



2022年5月16日

各 位

会 社 名 J Kホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 青木 慶一郎
(コード：9896、東証プライム市場)
問合せ先 取締役財務担当部長 舘崎 和行
(TEL. 03-5534-3803)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、『快適で豊かな住環境の創造』を企業理念として掲げ、建築資材の流通事業をコア事業に、住宅の質向上及び住宅に付随する人々の豊かな生活環境の創造を目指し、中期経営計画「Breakthrough 21」に取り組んでまいりました。

この度、2022年度～2024年度中期経営計画「Further Growth 24」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 「Breakthrough 21」の総括

当社は、Breakthrough 21での3年間で“既存概念を打ち破り、新たな取り組みに挑戦する期間”と位置づけ、①新たな価値の創造、②強くしなやかな組織造り、③企業プレゼンスの向上を経営目標とし、事業活動を推進してまいりました。

Breakthrough 21の初年度である2019年度は、英国のEU離脱、米国の自国保護主義への傾注などの国際情勢における不安定さはありながらも、国内経済環境は堅調に推移いたしました。そのような中、当社グループにおける卸売業セグメントにおいては粗利率の改善、輸入合板市況の回復により増収・増益の結果となる一方、製造業における山梨合板工場の稼働に伴う償却負担の増加から、連結経常利益は微増の結果にて終了いたしました。

2年目の2020年度は、2019年末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きな振幅を伴いながら、総じて厳しい状況となりました。新設住宅着工戸数においても、過年度マーケットを牽引した貸家マーケットの急減速を主因とし、前年度比8.0%減の厳しい環境となりました。

そのような中、Withコロナをニューノーマルと捉え、WEBを積極的に活用した商談・バーチャル展示会の開催などの新たな取り組みを推進。急激な環境変化に対応すべく、抜本的な社内業務の見直し、大幅な販管費の削減を行い、減収ながらも増益を達成いたしました。

Breakthrough 21の最終年度である2021年度は、緊急事態宣言等が断続的に発出される中で、力強さを欠く状況が続き、年度後半においては緊迫するウクライナ情勢に端を発し世界的情勢不安が拡大したものの、コロナ禍におけるテレワークなどの新たな生活習慣の定着、住宅価値の見直しが進み、国内住宅着工戸数は回復傾向を見せました。またグローバルな物流混乱及び世界的脱炭素の潮流における木材需要の高まりを背景とした「ウッドショック」と称される様相を呈すなか、当社グループにおける中核事業である卸売業においては供給責任を果たすべく仕入先様との密な連携を通じ、安定的な供給を実現すると共に迅速な価格転嫁を実施いたしました。

そのほかでは2019年度本格稼働を開始した山梨合板工場においては順調な生産体制の構築と共に合板価格高騰により前倒しにて黒字化を達成、集成材製造子会社であるティンバラム(株)においては2020年4月に組織再編の後、プレカット機械の導入などの設備投資を行い、住宅・非住宅問わず幅広く生産・加工が対応可能な集成材メーカーとして事業を拡大いたしました。これら取り組みにより売上高3,761億円、経常利益131億円と大幅に前年実績・計画を上回る業績となりました。

【定量目標】

(単位：億円)

	2019年度		2020年度		2021年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	3,650	3,684	3,700	3,432	3,750	3,761
営業利益	50	51	52	54	54	124
経常利益	47	47	49	52	51	131
当期純利益	26	27	28	29	30	89

【重点施策】

経営目標	3年間の主な取り組み結果
新たな価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・非住宅木構造推進（木造最大級校舎の流山市立おたかの森小学校建築） ・山梨合板工場稼働開始（国産材の活用推進） ・建築現場省施工スタートアップ【(株)lob build】への出資 ・パークPFI事業推進（豊洲ぐるり公園/多摩中央公園）
強くしなやかな組織造り	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部別からエリア制へ組織変更（ジャパン建材(株)） ・子会社再編（ティンバラム(株)・(株)ブルケン四国等） ・子会社化、事業譲受（(株)坂田建材、四辻製材(株)等14社） ・新基幹システム『ASView』導入（ジャパン建材(株)）
企業プレゼンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム優待クラブ導入、増配等株主還元への推進 ・(株)キーテックにおける天皇陛下御即位記念分収造林の実施 ・PR TIMES等を使った積極的開示

2. 2022年度～2024年度中期経営計画の基本方針

前期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。

しかし、世界的な物流の停滞及び木材への需要高まりを背景とした木材製品価格の高騰、また変異株をはじめ感染症による内外経済への影響、緊迫するウクライナ情勢、米国金融引き締めに伴う円安の拡大などによる下振れリスクを注視する必要性があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

そのような不安定な経営環境が継続するものと見込まれる中で、当社グループは引き続き成長拡大路線を堅持しつつ、2030年度をターゲットイヤーとしてより魅力的な企業グループに生まれ変わることを目指した長期ビジョン『Brand-New JKHD 2030』を掲げ、その第一フェーズである2022年度～2024年度を更なる成長へ向けた第一歩と位置付ける新中期経営計画『Further Growth 24』を策定いたしました。

3. 「Further Growth 24」について

【重点施策】

① 持続的成長を目指した連結経営基盤強化

短期的経営環境、社会環境へ柔軟に対応しつつ、次世代においてもより力強い組織体であることを目指し、経営基盤として中核を担う人財、ITへの投資を行うと同時に、より効率的な事業運営を可能とするポートフォリオマネジメントを実施する。

- ・次世代人材育成
- ・ダイバーシティ・インクルージョン推進
- ・ポートフォリオマネジメント
- ・グループ共通基盤の構築を目指したIT投資
- ・コーポレートガバナンス・コンプライアンス強化

② コア事業における競争力強化

建材卸売事業におけるDXを活用した物流効率化を主軸に、各セグメントにおけるコア事業の強化を行い、既存マーケットにおけるプレゼンス拡大を目指す。

- ・DXを活用した物流効率化
- ・M&A・事業承継を通じた拠点整備
- ・取引先様へのサービス深化・高度化

③ 社会課題解決型ビジネスの推進

2050年におけるカーボンニュートラルを見据えた循環型社会構築に向けた取り組みを加速し、建築業界を取り巻く様々な社会課題に対するソリューションの提供を通じて新規事業の取り込みを行う。

- ・循環型社会の構築に向けた取り組み
- ・職人不足・高齢化への対応
- ・後継者不在・経営者高齢化へのサポート

【定量計画】

(単位：億円)

	2022年計画	2023年計画	2024年計画
売上高	3,800	3,900	4,000
営業利益	91	97	101
経常利益	90	95	100
当期純利益	55	58	60

以上